

【概況】

●23日、トランプ米大統領はこの日朝、欧州連合（EU）との通商協議が停滞しているとした上で、6月1日付でEUからの輸入品に50%の関税を課すべきだとの見解を表明。貿易摩擦激化に伴うエネルギー需要の減退懸念が再燃し、相場は一時60ドル付近に急落した。しかし、その後は米メモリアルデー（戦没者追悼の日）の3連休入りを控え、相場は反転上昇。米国では毎年、同祝日が夏場のドライブシーズンの幕開けとされており、燃料需要の拡大を見込んだ買い戻しが活発化し相場は**61.53**ドルへ反発した。

●26日、メモリアルデーのため休場。

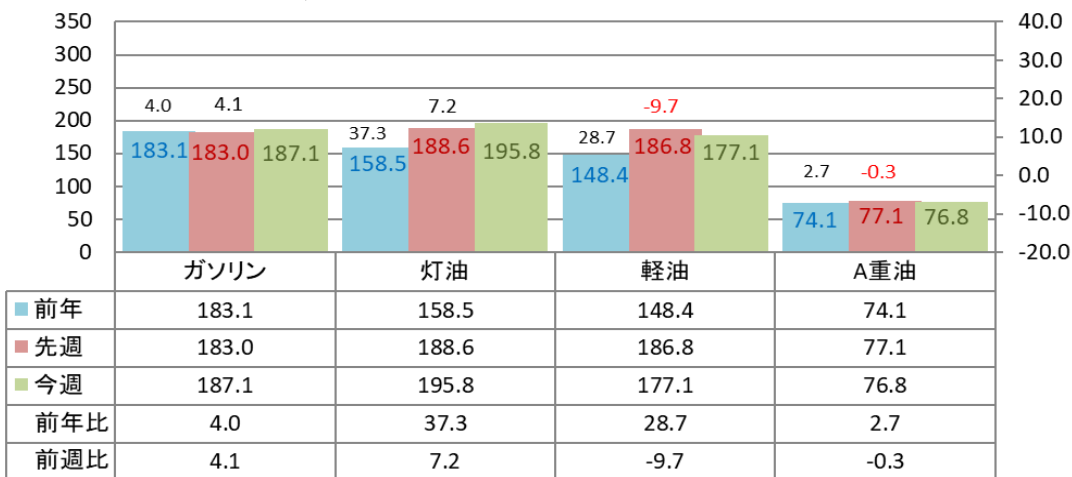
●27日、ロイター通信は27日、OPECプラスの有志8カ国が、今週末に開催予定の会合で7月の増産ペースを加速させることで合意する見込みだと報じた。この会合で、さらに日量41万100バレルを増産することで合意が成立する見通しだという。これを受けて、需給の不均衡を巡る懸念が強まり、原油が売られ相場は**60.89**ドルへ反落した。また、オマーンの仲介で米国とイランが23日にローマで行ったイラン核開発を巡る第5回高官協議で、オマーンが解決に向けた具体策を新たに提示した。協議終了後にイラン交渉団を率いるアラグチ外相が明らかにした。提案の詳細は不明なものの、米国とイラン間の合意が成立し、制裁が解除されればイラン産原油が国際市場に流入するとの観測が強まり、地合いを圧迫した。

●28日、「OPECプラス」は28日、閣僚級会合をオンラインで開催。2026年末まで協調減産を継続するとの生産調整方針を維持することで合意した。協調減産の枠組みでの日量200万バレルに加え、23年4月に決めた自主減産の165万バレルの生産調整を継続する。27年以降の生産体制を巡っては、OPEC事務局に対し、参加国の生産能力を評価する枠組みの策定を求めた。これを受けて、買い安心感が広がり、相場は**61.84**ドルへ反発した。

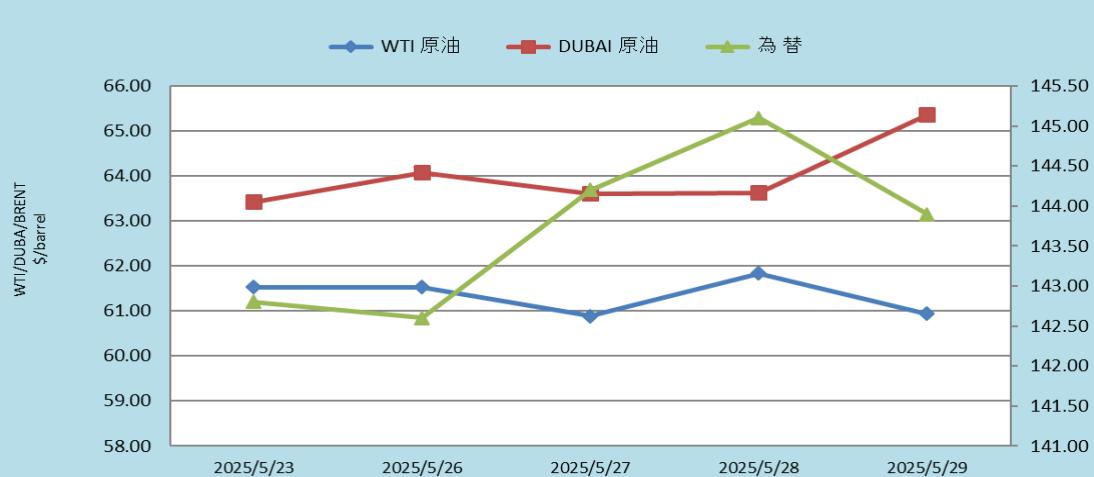
●29日、国際エネルギー機関（IEA）のビロル事務局長が一部メディアに対し、中国での石油需要はかなり弱いとの見解を示したと伝わり、世界最大の石油輸入国である中国のエネルギー需要の先行きへの警戒感から、売りが先行した。米商務省が朝方発表した1～3月期の実質GDP（国内総生産）改定値は前期比0.2%減と、速報値から上方修正されたものの、GDPの約7割を占める個人消費は1.2%増（速報値1.8%増）に下方修正された。このことも相場の下押し要因となり相場は**60.94**ドルへ反落した。一方、米エネルギー情報局（EIA）が発表した週報によると、23日まで1週間の米原油在庫は前週280万バレル減と、市場予想（10万バレル増＝ロイター通信調べ）に反する取り崩し。ガソリン在庫は240万バレル減（予想50万バレル減）、ディスティレート（留出油）在庫は70万バレル減（予想50万バレル増）となった。需給の緩みを打ち消すような内容だったものの、発表後も相場は売り地合いを維持した。

5月30日 16:00現在 WTI原油 60.67ドル 為替 1ドル 144.87円

国内石油製品在庫 5月24日時点



WTI・DUBAI / 為替 相関グラフ



	次回元売変動予測	
	6/5～	元売変動予測
ガソリン	➡	-1.0～-1.5
灯油	➡	±0.0～-0.5
軽油	➡	-1.0～-1.5
A重油	➡	±0.0～-0.5
LSA	➡	±0.0～-0.5

※原油コスト「0.0円～-0.5円」
※激変緩和補助金(ガソリン・軽油)「9.4円」 前週比-1円
※現時点での予測です。

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コスト（OSP含む）は「-3.5円」、補助金は、「ガソリン・灯油 @8.4円・軽油・A重油@5.0円」、都合「ガソリン・軽油 ▲4.5円・軽油 A重油▲3.5」の改定となった。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの26日時点の小売価格平均は177.4円となっている。

《6月5日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「0.0円～-0.5円」、激変緩和補助金は「9.4円・0%」の見込みで、都合「ガソリン・軽油:-1.0円～-1.5円、灯油・A重油:0.0円～-0.5円」の改定予測となっている。

【次世代エネルギー】 < 三菱HCキャピタル、グループ会社が「eメタノール」の供給を開始 >

三菱HCキャピタル株式会社のグループ会社で再生可能エネルギーおよび次世代エネルギー事業を展開するデンマークのEuropean Energyが、再エネ由来の電力から製造するグリーン水素と生物由来の二酸化炭素を合成して生成するメタノールを、2025年5月13日に同国にて供給開始した。この製造プラントは、304MWの太陽光発電設備と合計52MWの水電解槽を有し、e-メタノール生産能力は年間最大約4.2万トンで、商業規模で製造する世界初・世界最大の事業となる。e-メタノールは従来のメタノールに比べ低炭素な合成燃料で、脱炭素化が難しい船舶燃料や化学品・プラスチック原料として使用することができる。本プラントで製造されるe-メタノールについても、大手海運会社A.P.モラー・マースク社の輸送燃料や大手医薬品メーカーノボ ノルディスク社および大手玩具メーカー レゴ社でのプラスチック原料等として使用される予定である。

European Energyは、欧州を中心に世界25カ国で事業を展開、累計4.5GW以上の再エネの開発実績、ならびに65GW以上の開発・建設パイプラインを保有している。また、2024年10月28日にもデンマークにてEuropean Energyの風力発電所の電力を利用したグリーン水素製造プラントの運転を開始しており、再エネ由来の電力を活用したグリーン水素分野および次世代エネルギーを製造・販売するPower to X分野においても、グローバルな先駆者としてさらなる成長が見込まれる。

国内においても、2024年8月に沖縄県宮古島において、地産地消のグリーン水素実証事業の検討を開始したほか、2030年度までの運転開始をめざし、商業規模での低炭素水素製造事業の検討を開始している。